

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片木 茂行
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 次長 徳地 昭博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 次長 徳地 昭博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期累計期間	第33期 第3四半期累計期間	第32期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	6,009,972	6,220,190	7,806,563
経常利益(千円)	111,701	110,888	92,097
四半期(当期)純利益(千円)	87,982	69,624	123,081
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数(千株)	16,623	16,623	16,623
純資産額(千円)	3,780,007	3,863,333	3,823,751
総資産額(千円)	13,382,592	13,859,714	13,086,386
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.31	4.20	7.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2.50
自己資本比率(%)	28.25	27.87	29.22

回次	第32期 第3四半期会計期間	第33期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.54	1.78

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間の世界経済は、米国が個人消費や企業業績の堅調さを維持し、加えて住宅市場も底堅く推移する一方、欧州ではドイツの企業業績が好調を維持しつつも、ユーロ圏全体としては景気回復は緩やかな状況でありました。新興国では、中国経済が景気下げ止まり後、横ばいに推移しているものの、その他新興国は未だ先行きに不透明感が残る状況であります。このように世界経済全体としては明るさを取り戻しつつあるものの引続き不安定さも残る情勢でありました。

一方、日本経済はアベノミクスによる株高・円安や景気刺激策等の効果から回復軌道に乗ってはいるものの成長戦略の成果が見通せない状況でもあり、国内外経済全体で考えれば、まだまだ不透明さの残る状況でありました。

このように国内外経済は全体として徐々に明るさも見えてくる一方で、不安感も残る中、当社の主力マーケットである欧州自動車産業の業績回復は未だ途上にあり、当社の売上高は、引き続き厳しい状況となりました。また、利益面については、円安による改善効果は一部あるものの、中国・アジアマーケットを中心にグローバルな販売価格競争は続いており、さらに厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社の当第3四半期累計期間の業績は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量の増加ペースは低調に推移し、写真薬中間体他の販売が減少する一方、製紙用薬剤や電子材料の売上が増加したものの売上高合計では、前年同四半期比210百万円増加の6,220百万円（前年同四半期比3.5%増）に留まりました。利益面は、売上高が増加した一方、販売費及び一般管理費も増加し、営業利益は242百万円（同8.0%増）、経常利益は、生産休止費用58百万円を計上したことなどにより110百万円（同0.7%減）となりました。四半期純利益については、法人税等41百万円を計上したことにより69百万円（同20.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、国内外経済が全体として不安感も残る中、欧州では自動車産業の業績回復が遅れており、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量の増加ペースは依然厳しい状況で、紫外線吸収剤の売上は、前年同四半期比37百万円増の3,392百万円（前年同四半期比1.1%増）に留まりました。製紙用薬剤が325百万円（同38.7%増）、電子材料が169百万円（同64.6%増）と一定の伸びがあったものの写真薬中間体等の薬剤での減収もあり、全体では同213百万円増の5,438百万円（同4.1%増）となりました。また、セグメント利益では411百万円（同7.4%増）を計上いたしました。

(ホーム産業事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤の売上が前年同四半期比微増の673百万円（前年同四半期比2.3%増）となる一方、不採算であったDIY商品から前年の第3四半期に撤退した影響で、全体では同3百万円減の781百万円（同0.4%減）となりました。また、セグメント利益では68百万円（同9.6%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末（以下「当四半期末」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比773百万円増加し、13,859百万円となりました。流動資産は同595百万円増の9,122百万円、固定資産は同180百万円増の4,732百万円、繰延資産は同3百万円減の4百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が128百万円、たな卸資産が271百万円増加し、受取手形及び売掛金も151百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加要因は、有形固定資産が173百万円増加し、無形固定資産は6百万円減少、投資その他の資産が13百万円増加したことによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比733百万円増加し、9,996百万円となりました。流動負債は同534百万円増の7,171百万円、固定負債は同198百万円増の2,824百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加378百万円その他、社債150百万円の償還日が1年以内となり流動負債に振り替わったこと等を反映したものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加292百万円であります。

当四半期末の純資産は、前期末比39百万円増加し3,863百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を69百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が11百万円発生する一方、配当金の支払41百万円があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は27.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は217百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新たに決定した主要な設備投資は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	敷地面積 (㎡)	設備の内容	生産品目	投資予定金額	着工及び竣工予定	
				総額 (千円)	着工	竣工
福島工場 (福島県田村市)	8,406	有機EL材料 製造に係わる 合成製造工場 建設	有機EL材 料	930,000	平成26年 6月	平成27年 5月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,623,613	16,623,613	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	16,623,613	-	2,155,352	-	1,052,562

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,483,000	16,483	-
単元未満株式	普通株式 85,613	-	-
発行済株式総数	普通株式 16,623,613	-	-
総株主の議決権	-	16,483	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 83番地	55,000	-	55,000	0.33
計	-	55,000	-	55,000	0.33

2 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業本部長 兼務 営業部長 兼務 有機電子材料技術本部長 兼務 有機EL材料技術部長 兼務 福島研究所長	取締役	営業本部長 兼務 営業部長	河井 典生	平成25年11月1日
取締役	生産技術部統括本部長 兼務 新規ビジネス推進部 技術担当役員 兼務 有機電子材料技術本部 技術担当役員	取締役	生産技術部統括本部長 兼務 新規ビジネス推進部 技術担当役員	金子 勇一	平成25年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,320,323	3,448,644
受取手形及び売掛金	1,898,381	2,050,032
商品及び製品	2,768,453	2,908,119
仕掛品	141,673	52,633
原材料及び貯蔵品	328,935	549,599
その他	81,528	125,142
貸倒引当金	12,640	11,736
流動資産合計	8,526,655	9,122,434
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	950,980	918,477
土地	2,832,236	2,837,071
その他(純額)	507,161	708,816
有形固定資産合計	4,290,378	4,464,364
無形固定資産		
投資その他の資産	26,727	20,192
投資有価証券	121,890	137,543
その他	132,437	134,504
貸倒引当金	19,983	24,162
投資その他の資産合計	234,344	247,885
固定資産合計	4,551,450	4,732,443
繰延資産	8,281	4,836
資産合計	13,086,386	13,859,714
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,136,145	1,514,167
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内償還予定の社債	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	994,912	872,967
未払法人税等	11,039	22,888
賞与引当金	65,047	27,295
その他	529,561	684,367
流動負債合計	6,636,706	7,171,685
固定負債		
社債	250,000	100,000
長期借入金	1,714,786	2,006,900
退職給付引当金	297,081	320,632
環境対策引当金	2,172	-
その他	361,890	397,163
固定負債合計	2,625,929	2,824,695
負債合計	9,262,635	9,996,381

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	605,971	634,174
自己株式	13,857	14,042
株主資本合計	3,800,028	3,828,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,722	35,286
評価・換算差額等合計	23,722	35,286
純資産合計	3,823,751	3,863,333
負債純資産合計	13,086,386	13,859,714

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	6,009,972	6,220,190
売上原価	4,957,702	5,101,969
売上総利益	1,052,269	1,118,220
販売費及び一般管理費	827,502	875,438
営業利益	224,767	242,782
営業外収益		
受取利息	68	95
受取配当金	3,168	3,188
受取賃貸料	11,030	41,038
その他	22,104	9,769
営業外収益合計	36,371	54,092
営業外費用		
支払利息	80,354	75,298
生産休止費用	56,141	58,402
賃貸収入原価	6,904	44,161
その他	6,036	8,122
営業外費用合計	149,437	185,985
経常利益	111,701	110,888
特別利益		
保険金収入	49,684	-
特別利益合計	49,684	-
特別損失		
事故対策費	32,402	-
特別損失合計	32,402	-
税引前四半期純利益	128,983	110,888
法人税、住民税及び事業税	41,000	41,264
四半期純利益	87,982	69,624

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	17,551千円	22,411千円
支払手形	167,185	228,469
その他(設備関係支払手形)	-	23,548

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	239,032千円	223,054千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,849	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,421	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,224,779	785,192	6,009,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,224,779	785,192	6,009,972
セグメント利益	383,317	75,788	459,106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	459,106
全社費用(注)	234,339
四半期損益計算書の営業利益	224,767

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,438,425	781,764	6,220,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,438,425	781,764	6,220,190
セグメント利益	411,734	68,480	480,215

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	480,215
全社費用（注）	237,433
四半期損益計算書の営業利益	242,782

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円31銭	4円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	87,982	69,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	87,982	69,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,569	16,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。